

薩摩川内市

カーボンニュートラル

地域戦略



令和6年3月 薩摩川内市

はじめに

18世紀に始まった産業革命以降、石炭・石油・天然ガス等の化石燃料の使用が急増し、大気中の二酸化炭素濃度は、産業革命以前（1750年頃）に比べて約40%増加しており、近年、気温の上昇、大雨の頻発による自然災害や熱中症リスクの増加等の気候変動による影響が全国各地で生じています。

2015（平成27）年にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、京都議定書の後継となる「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、そのためにできる限り早く、世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスを取ることを、世界共通の長期目標として掲げています。

我が国においても、2020（令和2）年10月、内閣総理大臣が国会の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現を目指すことを宣言しました。

このような状況を踏まえ、本市では、2021（令和3）年6月、SDGsの理念に基づき多様性と包摂性のある社会の実現や持続可能で魅力的なまちづくりを推進すること、また、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ薩摩川内」の実現を目指すことを宣言（薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言）したところです。

本計画では、本市の現状や地域特性を踏まえ、本市全域から排出される二酸化炭素排出量の2050年実質ゼロに向け、地域全体で地球温暖化対策に取り組むため、温室効果ガス排出量の削減目標や、目標達成に向けた施策を定めました。

次の世代へ持続可能な環境を引き継いでいくためには、私たち一人ひとりが地球温暖化対策に対する行動を起こすとともに、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことが不可欠であります。今後も、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見ご提案をいただきました薩摩川内市カーボンニュートラル地域戦略協議会委員の皆様をはじめ、アンケートにご協力いただきました市民及び事業者の皆様並びに関係各位に心より感謝申し上げます。

令和6年3月

薩摩川内市長 田 中 良 二

目次

第1章 地球温暖化の現状と課題

第1節 計画策定の背景・意義	1
第1項 地球温暖化・対策をめぐる動向	1
第2項 薩摩川内市の地域特性	11
第3項 再生可能エネルギー資源量	19
第2節 計画の基本的事項	20
第1項 計画の意義と位置付け	20
第2項 温室効果ガスの排出削減目標と計画期間	22
第3節 温室効果ガス排出量及び吸収量の現況と将来推計	23
第1項 温室効果ガス排出量の現況	23
第2項 温室効果ガス排出量の将来推計	37
第3項 森林による吸収量	38

第2章 カーボンニュートラル地域戦略

第1節 カーボンニュートラルに向けたビジョン	39
第1項 地域課題の整理	39
第2項 薩摩川内市が目指す将来ビジョン	40
第2節 ビジョン達成（実現化）するためのシナリオ	43
第1項 シナリオの方向性	43
第2項 2030年目標及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けたシナリオ	43
第3項 総量削減目標等	47
第4項 排出部門・分野別の対策	48
第5項 重点施策と達成目標	74
第3節 脱炭素先行地域の事前検討	75

第3章 計画の推進

第1項 計画の推進体制	96
第2項 計画の進捗管理	97
第3項 計画の見直し	97

資料編

1. 温室効果ガス排出量の推計方法	資料編-1
2. 現状すう勢の推計方法	資料編-4
3. 2030年度、2050年度 温室効果ガス排出量の推計	資料編-6
4. 2030年度、2050年度 エネルギー消費量の推計	資料編-7
5. 「脱炭素先行地域」の候補地の検討	資料編-8